

2022年度(2021年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 4-1-3

事務事業名	子どもの安全・安心確保対策事業	所属部門	環境土木課 生活環境係
町長公約	防犯対策と交通安全の推進	公約達成年次	継続実施

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

児童生徒の通学路に専任交通指導員を配置し、登下校の安全確保を行っている。
また、学校に対し、地域安全活動報償を支払うことにより、各学校、地域及びPTAにおける安全活動を推進している。
加えてめむろ安心メールにより不審者情報の発信を行っている。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 専任交通指導員の配置数	人
② 地域安全活動報償の支払い件数	件
③ 不審者情報発信件数	件

2. 対象(何を対象にしているか)

児童及び生徒

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 児童及び生徒数	人
②	
③	

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

児童生徒の安全・安心を確保する。

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 児童生徒に係る町内交通事故件数	件
②	
③	

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

町民の日常生活の安全・安心を確保する。

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 町内の交通事故件数	件
② 日頃、交通ルールを守っていると思う町民の割合	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円	70,000	107,000	151,629	51,000	
		一般財源	円	12,658,938	12,988,400	13,146,053	13,486,235	13,763,949
		事業費計(A)	円	12,728,938	13,095,400	13,297,682	13,537,235	13,763,949
	人件費	正職員従事人員	人	3	3	3	3	4
活動指標		人工数(業務量)	人工	0.2964	0.2315	0.2307	0.2030	0.3224
		人件費計(B)	円	2,305,863	1,805,226	1,849,856	1,611,006	2,511,351
		トータルコスト(A+B)	円	15,034,801	14,900,626	15,147,538	15,148,241	16,275,300
		① 人	人	12	12	12	12	12
対象指標		② 件	件	7	7	7	7	7
		③ 件	件	1	2	0	0	0
		① 人	人	1,836	1,805	1,747	1,672	1,671
成果指標		② %	%					
		③ 件	件	1	3	2	0	0
		① 件	件	19	20	26	34	24
上位成果指標		② %	%	—	—	96.3	96.8	97.9
		③ 件	件					24
		① %	%					97.9

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

児童生徒を交通事故等から守ること、自らが交通ルールを学んで事故に遭わないようにすることを目的として、専任交通指導員を配置し、指導・啓発を行っている。ドライバーや地域の安全対策の面からも制服を着た指導員の効果は大きいと考えている。

不審者に関する情報については、平成19年6月からめむろ安心メールの配信により情報提供を行っている。

登下校の安全確保のため、通学路内の12か所を専任交通指導員の配置場所としている。

児童生徒の交通ルールについて、町民や指導員から多くの意見が寄せられることから、学校や関係機関、指導員と連携して啓発を行っている。

2. 今後の取組(2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法)

専任交通指導員に対し、日々の交通指導業務に係る研修を設け、知識・技術の向上を図る。

学校や警察機関、団体などと連携しながら、通学等における子どもたちの安全確保に努める。

近年、住宅地の造成に伴って児童生徒の登下校の状況が変わってきていていることから、専任交通指導員指導箇所の変更可否について検討する。

2022年度(2021年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 4-3-2

事務事業名	資源ごみ収集処理事業	所属部門	環境土木課 生活環境係
町長公約	ごみの減量化に向けた継続した取り組み	公約達成年次	

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

9種類の分別した資源ごみを週1回収集し、十勝リサイクルプラザ(十勝圏複合事務組合)に搬入している。

2. 対象(何を対象にしているか)

家庭から排出されるごみ

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

容器包装リサイクル法に基づき、再資源化できるものを分別して排出してもらう。

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

適正処理によるごみの減量化及び資源化の推進。生活環境の保全。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
① 分別種類		種類
② 収集回数		回
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
① 資源ごみの量		t
②		
③		

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
① 1世帯当たりのごみ排出量		kg
②		
③		

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
① リサイクル率		%
②		
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	3,349,890	3,387,150	3,583,880	3,498,550	3,676,750	3,554,000
	一般財源	円	75,758,856	79,136,590	79,608,575	80,829,062	82,610,236	85,419,000
	事業費計(A)	円	79,108,746	82,523,740	83,192,455	84,327,612	86,286,986	88,973,000
	正職員従事人員	人	2	2	2	2	3	4
人件費	人工数(業務量)	人工	0.2796	0.4476	0.2001	0.1280	0.1148	
	人件費計(B)	円	2,175,166	3,490,363	1,604,492	1,016,286	893,964	
	トータルコスト(A+B)	円	81,283,912	86,014,103	84,796,947	85,343,898	87,180,950	
活動指標	① 種類		9	9	9	9	9	9
	② 回		5	5	5	5	5	5
	③							
対象指標	① t		923	909	892	889	894	894
	②							
	③							
成果指標	① kg		117	115	113	111	112	112
	②							
	③							
上位成果指標	① %		35.2	34.9	34.2	32.8	32.5	35.0%以上
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

資源ごみの分別について、本町は他自治体と比べて分別状況が良いと言われているものの、危険物の混入や二重・三重袋での排出など、受入先から改善を求められている点も多くある。町広報紙にコーナーを設けるなど、周知機会を増やしているが、ダメごみとなる袋は依然として減っていない。また、平成15年度から導入している色付き指定ごみ袋について、近年、制度の廃止等を含めたさまざまな意見が寄せられている。十勝管内で本町のみが採用している制度でもあり、改めて制度について考える必要がある。

2. 今後の取組 (2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法)
「芽室町ごみ処理基本計画」において、リサイクル率の目標を定めており、リサイクル率向上を目指し、町広報紙において「エコなび通信」を掲載しているが、誌面を活用し、可能な限りの資源化を広報周知するとともに、地域への説明会などを取り入れながら、町民の意識啓発に力を入れる。
また、町民からも意見等が多く寄せられている現在の色付き指定ごみ袋のあり方について、令和4年度に町民を対象としたアンケート調査を実施し、事業者や関係機関などの意見等も聴取しながら、令和5年度までに一定の方向性を見出す。

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画 施策番号	3-3-2
--------------	-------

事務事業名	資源物集団回収支援事業	所属部門	環境土木課 生活環境係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

町内会等の団体が主体となり、有価の資源ごみを回収する活動に対し、回収量に応じた助成を行っている。これにより、町の計画収集の対象となるごみの減量化に貢献しているが、ここ数年、回収量が減少傾向にあつたことから、取り組み意欲の向上を図るとともにごみ排出量の減少につなげようとする目的に、今年度から助成単価を4円から5円に引き上げている。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

引き続き資源集団回収助成金の交付や回収業者への支援を継続し、対象を町内会等だけでなく、少年団はじめ他の住民団体・組織へ拡大するなど、事業の推進を図ります。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	3,947,058	4,027,528	5,018,000	4,251,323	4,501,000	4,501,000
	事業費計(A)	円	3,947,058	4,027,528	5,018,000	4,251,323	4,501,000	4,501,000
人件費 投入量	正職員従事人数	人	2	2	2	2	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.1330	0.0837				
	人件費計(B)	円	1,034,682	652,689	0	0	0	
トータルコスト(A+B)		円	4,981,740	4,680,217	5,018,000	4,251,323	4,501,000	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画 施策番号	4-1-3
--------------	-------

事務事業名	少年補導員会運営事業	所属部門	環境土木課 生活環境係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

芽室町少年補導員会では、めむろーど周辺や芽室駅の巡回活動を行い、また、その際に帰宅する高校生などに声をかけながら、活動を行っているところであり、それらの事業が円滑に進むよう事務を取り進めている。ただ他団体との統合等を含めた組織の見直し、現在、10名の会員で活動している少年補導員会であるが、会員の高齢化や会員の退会などにより、組織運営の継続が危惧されている。

[2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法]

芽室町少年補導員会が取り組む事業内容は必要なものであると考えており、そのことを踏まえつつ、少年補導に関する事業継続に向け、他団体との統合等を含めた組織体制の見直しを行う。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	219,000	328,000	270,000	45,367	50,162	28,000
	事業費計(A)	円	219,000	328,000	270,000	45,367	50,162	28,000
人件費 投入量	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	4
	人工数(業務量)	人工	0.2659	0.1642	0.1642	0.1560	0.0740	
	人件費計(B)	円	2,068,586	1,280,424	1,316,629	1,238,014	576,764	
	トータルコスト(A+B)	円	2,287,586	1,608,424	1,586,629	1,283,381	626,926	

2022年度(2021年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 4-3-1

事務事業名	新エネルギー推進事業	所属部門	環境土木課 生活環境係
町長公約	「茅室町地球温暖化防止実行計画」の策定 家畜ふん尿など農業廃棄物を活用した再生エネルギー化 公共施設への再生可能エネルギーの導入計画確立	公約達成年次	

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

町内の資源循環を目指し、平成23年度からめむろシニアワークセンターによるペレット製造を開始するとともに、平成24年度からは育苗施設にペレットバーナーを設置している。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 町民に対する補助事業	件
② エネルギーの地域内循環に関する事業	件
③ 新エネルギー普及啓発事業	件

2. 対象(何を対象にしているか)

町民
町内の街路樹や支障木、剪定枝等の資源

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 町民	人
② 世帯数	世帯
③ 町内木質バイオマス賦存量	t

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

新エネルギー導入による環境への配慮意識醸成と、二酸化炭素の削減、資源・エネルギーの地域内循環

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 公共施設等における新エネルギー導入数	箇所
② 木質ペレット年間製造量	t
③	

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

町内施設等への新エネルギー設備の導入、エネルギーの地域内循環により、二酸化炭素排出量を削減して、町民が住みやすいと感じられる環境を実現する。

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 町内の太陽光発電の容量	kW
② 茅室町の自然環境(空気・水・土壤など)に満足している町民の割合	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	6,941,225	4,402,047	3,535,017	1,683,794	1,420,394	1,404,000
	事業費計(A)	円	6,941,225	4,402,047	3,535,017	1,683,794	1,420,394	1,404,000
	正職員従事人員	人	5	4	4	3	3	4
人件費	人工数(業務量)	人工	0.0893	0.0259	0.0070	0.0358	0.0463	
	人件費計(B)	円	694,715	201,967	56,129	284,160	360,514	
	トータルコスト(A+B)	円	7,635,940	4,604,014	3,591,146	1,967,954	1,780,908	
活動指標	① 件	件	1	0	0	0	0	0
	② 件	件	2	2	2	2	2	2
	③ 件	件	2	2	2	2	2	2
対象指標	① 人	人	18,660	18,540	18,430	18,268	18,117	18,117
	② 世帯	世帯	7,897	7,952	7,962	7,989	8,008	8,008
	③ t	t	964	964	964	964	964	964
成果指標	① 箇所	箇所	7	9	10	11	11	11
	② t	t	29	30	10	10	10	10
	③							
上位成果指標	① kW	kW	28,259	24,659	23,086	23,630	R5.4判明	R6.4判明
	② %	%	-	-	92.1	93.2	92.9	95.0
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

固定買取価格の下落により太陽光発電の導入が停滞している。また、送電網の容量の関係でバイオマス発電の導入が進んでいない。また、木質ペレットについては、灯油価格との差やストーブのメンテナンスの手間などから、使用はごく一部の公共施設とシニアワークセンターの花苗事業のみであり、販売目的での製造は行っていない。花苗事業もペレットを使うと赤字になるので使用をやめたいとの要望が寄せられている。

2. 今後の取組 (2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法)

ペレット製造に関しては、現状と課題を加味し、5期総の前期(R4)まで実施し、終了する想定で進める。

地球温暖化防止実行計画は令和3年度末で計画期間が終了し、新計画による取組を進める。

また、新エネルギービジョンにおける2020(令和2)年度までの進捗状況を整理したところであり、今後、国や道が進めるゼロカーボン政策等を踏まえながら、新エネルギービジョンに代わる新たな計画策定に向けて、町としてのゼロカーボンに向けた考え方や方向性を整理する。

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画 施策番号	4-3-1
--------------	-------

事務事業名	生活環境推進会運営事業	所属部門	環境土木課 生活環境係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

生活環境推進会の事業・会議の準備と開催等、事務局として会の運営支援を行う。

[2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法]

環境美化・環境衛生の普及・推進は、町の施策として進めており、当団体の活動目的とも合致し、公共性が高く、行政と一体となって推進することにより、より効果が期待できる。

ただし、役員の成り手が不足していること、役員が高齢であることなどから、今年度、役員等とも十分協議しながら組織体制の見直しや、実施事業等の町との住み分け等の整理を行う。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人件費 投入量	正職員従事人数	人	2	2	2	2	3	4
	人工数(業務量)	人工	0.0492	0.0463	0.0519	0.0401	0.1152	
	人件費計(B)	円	382,755	361,045	416,158	318,606	897,524	
	トータルコスト(A+B)	円	382,755	361,045	416,158	318,606	897,524	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号
4-1-4

事務事業名	帯広地方食品衛生協会芽室支部運営事業	所属部門	環境土木課 生活環境係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業の概要・現状・課題]

帯広地方食品衛生協会芽室支部は、食品衛生法の許可及び登録を受け営業する事業者が、食品衛生思想向上と食品取扱の改善を図り、食品による危害発生の防止に努めるため、研修事業をはじめ帯広保健所からの検査対応等を実施している。

協会芽室支部の事務局について、他機関への機能移転について調整を行ってきたが受け皿がないことや、協会芽室支部の役割や必要性について町としても重要と考えていることなどから、当面は町が事務局機能を継続して担うこととしたところである。

[2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法]

協会芽室支部事務局機能は、他の受け皿が見いだせないことから、町が担っていくこととした。

協会芽室支部の活動は食品衛生管理等の啓発や新たな制度の会員への周知など、大きな役割を担っていることから、活動が円滑に進められるよう、役員・会員・関係機関等と連携しながら対応する。

なお、令和3年6月から食品等の衛生管理において、国際基準に基づく管理体制がすべての食品衛生管理事業者に義務付けられる。しかし、小規模事業者にはあまり浸透していない状況もあることから、これらの周知等の取組を会員に対して継続して行う。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人件費 投入量	正職員従事人数	人	2	2	2	2	3	4
	人工数(業務量)	人工	0.0232	0.0251	0.0279	0.0263	0.0204	
	人件費計(B)	円	180,486	195,729	223,715	208,696	159,245	
	トータルコスト(A+B)	円	180,486	195,729	223,715	208,696	159,245	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画 施策番号	4-3-1
--------------	-------

事務事業名	日高山脈襟裳国定公園国立化推進事業	所属部門	環境土木課 生活環境係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

現在、国定公園に指定されている日高山脈襟裳国定公園について、環境省が平成28年から国立公園化に向けた調査を実施し、令和2年2月、国立公園の指定に向けた基本方針(案)が示され、現在、指定に向けた作業が進められているところである。

国立公園指定にあたっては、地元地域の機運醸成が重要な要素であり、地域一体となって国立公園化に向けたPR事業を実施することで地域住民の関心を向けるとともにその魅力と価値への理解を深め、機運醸成を図ることを目的に令和2年度、十勝管内関係6自治体で構成する「日高山脈国立公園化推進事業実行委員会」を設立した。

本事業については、実行委員会への負担金支出や関係自治体と連携した事業実施が主な内容であり、令和3年度は、令和2年度で実施した写真コンテストで寄せられたスポットを中心とした日高山脈がきれいに見えるスポットをめぐり、インスタグラムに写真を投稿してもらうフォトランリーを開催した。また、国立公園化に向けたパネルディスカッションをオンライン配信形式で実施した(実行委員会主催)。

現在、国立公園化に向けた計画づくりが国で進められているが、エリアの設定等に時間を要している状況にあり、令和4年12月としていた国立公園化の予定であるが、延長される可能性もある。

[2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法]

令和4年度にあたっては、実行委員会において、「(仮)レンジャーさんから日高山脈を教わろう！キッズプログラム」を開催し、帯広自然保護官事務所の協力を得ながら、各自治体の日高山脈に関する場所等をめぐるプログラムを実施予定である。

また、町としては、会議等を通じて日高管内市町村や北海道など関係機関とも連携を図り、国立公園化に向けた取組を進める。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	60,000	60,000	64,000
	事業費計(A)	円				60,000	60,000	64,000
人件費 投入量	正職員従事人数	人				2	3	4
	人工数(業務量)	人工				0.0056	0.0079	
	人件費計(B)	円	0	0	0	44,340	61,376	
	トータルコスト(A+B)	円	0	0	0	104,340	121,376	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	防犯対策事業	所属部門	環境土木課 生活環境係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

芽室町防犯協会において、防犯診断や街頭指導、青色回転灯による巡回活動を通じて、町民の防犯意識の啓発を図っている。

また、近年は高齢者を対象とした詐欺など、特殊詐欺が多発する傾向があり、犯罪の手口が高度化・複雑化している。犯罪の手口が周知されれば巻き込まれることも減ることから、特殊詐欺の手口を含めた周知が必要である。また、町全体として防犯意識を向上させ、犯罪が起きにくい町づくりの啓発に取り組む必要がある。芽室町防犯協会において会員の高齢化等により組織の存続が危惧されるところである。

[2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法]

犯罪傾向の分析に基づき、町民への啓発活動を継続する。また、近年は高齢者を狙った特殊詐欺が目立つ状況があるため、高齢者への詐欺の手口の周知など被害防止の啓発を行う。今後も管内の各関係機関との連携を強化しながら様々な犯罪の未然防止を図る。

芽室町防犯協会が取り組む事業内容は必要なものであると考えており、そのことを踏まえつつ、防犯に関する事業継続に向け、他団体との統合等を含めた組織体制の見直しを行う。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	686,000	585,000	582,000	579,000	557,904	605,000
	事業費計(A)	円	686,000	585,000	582,000	579,000	557,904	605,000
人件費 投入量	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	4
	人工数(業務量)	人工	0.2934	0.3294	0.3281	0.3958	0.0842	
	人件費計(B)	円	2,282,524	2,568,645	2,630,853	3,141,813	655,849	
トータルコスト(A+B)		円	2,968,524	3,153,645	3,212,853	3,720,813	1,213,753	

2022年度(2021年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号
5-2-3

事務事業名	霊園管理運営事業	所属部門	環境土木課 生活環境係
町長公約	合同納骨塚の検討と斎場の早期整備	公約達成年次	

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

墓地、埋葬等に関する法律の規定に基づく墓地の設置及び管理を行い、利用しやすい環境整備等を行う。また、墓地使用の許可書交付、返還届、承継届等を受理し、台帳整理を行うなど、霊園敷地の適切な管理を行う。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	芽室霊園	m ²
②		
③		

2. 対象(何を対象にしているか)

墓地使用者及び墓参者

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	墓地使用区画数	区画
②		
③		

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

良好な施設として利用することができる

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	墓地許可区画数	区画
②		
③		

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

利用者の利便性の向上、より良い墓地環境の提供。

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	芽室町の「行政サービス」に満足している町民の割合	%
②		
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円	68,010	51,710	11,210	35,510	43,610
		一般財源	円	2,796,631	3,131,244	2,991,676	2,716,142	2,775,028
		事業費計(A)	円	2,864,641	3,182,954	3,002,886	2,751,652	2,818,638
	人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	3
活動指標		人工数(業務量)	人工	0.0630	0.0717	0.0510	0.0731	0.0936
		人件費計(B)	円	490,113	559,113	408,941	580,036	728,987
		トータルコスト(A+B)	円	3,354,754	3,742,067	3,411,827	3,331,688	3,547,625
		①	m ²	48,921	48,921	48,921	48,921	48,921
		②						
		③						
対象指標		①	区画	1,480	1,480	1,480	1,479	1,478
		②						
		③						
		①	区画	1,368	1,349	1,284	1,255	1,250
		②						
		③						
成果指標		①	%	81.7	81.4	81.6	80.9	82.9
		②						
		③						
		①	80以上					
		②						
		③						

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

町内にある霊園・共同墓地の管理を行っているが、近年、墓地の返還や改葬許可申請が増加している傾向にある。今後、墓地やお骨やお墓の管理等が困難な方が増えるくるため、対応の検討が必要となる。

令和3年度にを町民を対象に、霊園等の管理や合同納骨塚利用に関するアンケート調査を実施し、その結果を取りまとめた。その結果からは、合同納骨塚の必要性は感じているものの、将来的であるとの認識であり、町としても今後も継続してニーズを調査する。

2. 今後の取組 (2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法)
合同納骨塚の設置可否の判断に向けては、継続した調査を行わなければならないと考えているところであり、第6期芽室町総合計画に向けてアンケート調査を実施し、住民ニーズなどの把握に努める。

また、現行の霊園については都度、状況を見ながら霊園内の通路等の維持管理を行うとともに、共同墓地の地域管理状況に応じた支援を行う。

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画 施策番号	4-2-2
--------------	-------

事務事業名	公衆衛生確保対策事業	所属部門	環境土木課 生活環境係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

公衆浴場施設の休業に伴い、自宅に入浴設備がない方のうち、入浴施設へ行く手段を持たない方の公衆衛生を確保するため、入浴施設への送迎を行っているもの(令和4年1月から開始)。現在、7名が利用している状況である。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

現時点においては町内に公衆浴場がない状態が継続していることから、同様の状況が続く限り、本事業は継続して実施する。なお、当初予算において係る費用を計上しておらず、議会の議決を得ながら補正予算で対応する。

ただし、町内に新たな公衆浴場が確保された場合には、本事業は廃止する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	261,660	0
	事業費計(A)	円					261,660	
人件費 投入量	正職員従事人数	人					3	4
	人工数(業務量)	人工					0.0175	
	人件費計(B)	円	0	0	0	0	136,026	
	トータルコスト(A+B)	円	0	0	0	0	397,686	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画 施策番号	4-3-1
--------------	-------

事務事業名	クリーンめむろ大作戦推進事業	所属部門	環境土木課 生活環境係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

平成31年3月に策定した「第3期クリーンめむろ環境基本計画」に基づき、芽室町生活環境推進会との協働による環境美化活動をはじめ、ごみの不法投棄回収や対策等を行うなど、町の環境・景観対策を進めている。また、令和3年3月に「芽室町一般廃棄物処理基本計画」を策定し、重点取組目標を定めながら、令和8年度までのごみ減量化・資源化に取り組むこととした。

課題は、ごみの不法投棄への対策であり、これらの対策手法の構築が今後の取り組むべき事項と考えている。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

芽室町生活環境推進会との連携を取り、今年度においても同会が実施する事業に協力しながら、町の環境・景観対策に取組を進める。また、同会は町内会からの会費制により運営されているが、会員の減少により負担が大きくなっているため、町からの補助金への切り替えを要望されていることから、検討を進める。

不法投棄への取り組みについては、環境省から監視カメラを借用し、看板を設置することが一定の効果があったことから、令和5年度に向けてカメラ設置を検討する。また、令和3年度は不法投棄が多い地区の草刈り等を実施したところ、一定程度の効果が見られた。今年度においても道路維持係と連携し、対象地区を選定しながら実施する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	305,243	299,799	124,551	237,655	280,956	360,000
	事業費計(A)	円	305,243	299,799	124,551	237,655	280,956	360,000
人件費 投入量	正職員従事人数	人	2	2	2	2	3	4
	人工数(業務量)	人工	0.0032	0.1368	0.0121	0.0030	0.0468	
	人件費計(B)	円	24,895	1,066,760	97,023	23,812	364,311	
トータルコスト(A+B)		円	330,138	1,366,559	221,574	261,467	645,267	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画 施策番号	4-3-2
--------------	-------

事務事業名	じん芥管理事務所維持管理事業	所属部門	環境土木課 生活環境係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

じん芥管理事務所の維持管理を実施している。
昭和61年度建設の建物のため、経年劣化による修繕が予測される。

[2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法]

今後においてもこれまで同様、適切な修繕を行いながら、施設を維持管理する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	167,075	196,084	198,622	179,648	183,403	190,000
	一般財源	円	225,590	316,519	265,229	242,562	247,634	268,000
	事業費計(A)	円	392,665	512,603	463,851	422,210	431,037	458,000
人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	3	4
	人工数(業務量)	人工	0.0291	0.0178	0.0061	0.0087	0.0111	
	人件費計(B)	円	226,385	138,804	48,913	68,967	0	
トータルコスト(A+B)		円	619,050	651,407	512,764	491,177	431,037	

2022年度(2021年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 4-3-3

事務事業名	し尿収集処理事業	所属部門	環境土木課 生活環境係
町長公約		公約達成年次	

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)
し尿収集処理手数料の徴収事務、収集運搬の委託料に関する事務等を行っている。
2. 対象(何を対象にしているか)
し尿収集処理依頼者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)
衛生的にし尿の収集処理が行われるようにしてもらう。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)
衛生的な生活環境を保つ。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	し尿収集処理手数料徴収件数	件
②	し尿収集処理量	KL
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	し尿収集依頼件数	件
②		
③		

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	し尿収集処理件数	件
②		
③		

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	水洗化率	%
②		
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円	78,700	42,600	71,600	70,200	72,800	79,000
	地方債	円	26,600,000					
	その他(使用料等)	円	7,714,860	7,544,640	6,866,620	7,267,980	6,902,000	6,886,000
	一般財源	円	28,630,264	29,410,778	14,561,156	13,733,198	12,539,820	13,982,000
	事業費計(A)	円	63,023,824	36,998,018	21,499,376	21,071,378	19,514,620	20,947,000
人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	3	4
	人工数(業務量)	人工	0.0829	0.0303	0.0258	0.2461	0.1681	
	人件費計(B)	円	644,926	236,278	206,876	1,953,693	1,309,424	
	トータルコスト(A+B)	円	63,668,750	37,234,296	21,706,252	23,025,071	20,824,044	
活動指標	①	件	1,405	1,494	1,373	1,474	1,418	1,418
	②	KL	1,166	1,235	1,128	1,190	1,125	1,125
	③							
対象指標	①	件	1,405	1,494	1,373	1,474	1,418	1,418
	②							
	③							
成果指標	①	件	1,405	1,494	1,373	1,474	1,418	1,418
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	96.0	96.1	96.1	96.3	7月判明	96.4
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 下水道整備が進み、個別排水処理施設の設置戸数が増えているため、し尿を汲んでいる家庭が少なくなっている。一方で農家や建設現場などで使用する簡易トイレの収集処理は増減を繰り返し、平均で見ると横ばいであり、処理量の大幅な減少が見込めない。	2. 今後の取組 (2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法) し尿収集処理については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、衛生的な生活環境を保てるよう事業を取り進める。 また、浄化槽の設置申請も毎年10件前後提出されており、適正な設置および管理に向けて、都市経営課及び水道課と連携しながら対応する(道からの権限移譲事業)。
---	---

2022年度(2021年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号
4-3-2

事務事業名	可燃・不燃等ごみ収集処理事業	所属部門	環境土木課 生活環境係
町長公約	ごみの減量化に向けた継続した取り組み	公約達成年次	

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

町内3事業者と収集運搬業務の委託契約をし、可燃ごみの収集を行い、ぐりりんセンター(十勝圏複合事務組合)に搬入している。また、粗大ごみの収集を年6回行っている。一般廃棄物収集運搬等許可申請事務の遂行。関係機関と連携した不法投棄等対策を行う。

2. 対象(何を対象にしているか)

家庭から出される可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ。
不法投棄された廃棄物。

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

家庭から出されるごみを適正に処理する。

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつかる)

適正処理によるごみの減量化及び資源化の推進。生活環境の保全。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
① 可燃ごみの収集回数		回/週
② 不燃ごみの収集回数		回/月
③ 粗大ごみの収集回数		回/年

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
① 可燃ごみの排出量		t
② 不法投棄件数		件
③		

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
① 1世帯当たりのごみ排出量		kg
② 不法投棄指導件数		件
③		

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
① 町民一人一日当たりのごみの排出量		g
② 1人1日当たりの家庭から排出するごみの量		g
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	35,297,211	36,647,035	37,457,310	39,736,112	40,373,848	38,685,000
	一般財源	円	78,483,316	70,118,238	68,698,239	72,536,339	73,038,438	73,312,000
	事業費計(A)	円	113,780,527	106,765,273	106,155,549	112,272,451	113,412,286	111,997,000
	正職員従事人員	人	2	2	2	2	3	4
人件費	人工数(業務量)	人工	0.4655	0.5513	0.3279	0.7921	0.5552	
	人件費計(B)	円	3,621,388	4,299,011	2,629,249	6,287,212	4,324,792	
	トータルコスト(A+B)	円	117,401,915	111,064,284	108,784,798	118,559,663	117,737,078	
活動指標	① 回/週		5	5	5	5	5	5
	② 回/月		2	2	2	2	2	2
	③ 回/年		6	6	6	6	6	6
対象指標	① t		3,571	3,538	3,511	3,628	3,656	3,656
	② 件		60	48	36	24	24	24
	③							
成果指標	① kg		453	445	441	454	457	457
	② 件		4	1	1	1	3	3
	③							
上位成果指標	① g		589.07	585.48	-	-	-	-
	② g		-	-	388.05	406.73	413.26	345.00
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、家庭から排出される一般廃棄物の処理は町の責務であり、可燃ごみの収集運搬業務については町内の3事業者に委託し、十勝圏複合事務組合で処理を行っている。

毎年、町内で不法投棄・ポイ捨てが目立つ状況にあり、令和元年度・2年度の2年間、環境省より監視カメラを借用して設置したところ、ある程度の効果が見込めたため、令和3年度においても継続して実施している。しかし、町全体としてどのように削減に向けた対策を講じるかは、大きな課題と考えている。

また、ごみ減量化が進んでいない状況にあり、事業系を含めたごみ減量化への対策も課題と考えている。

2. 今後の取組(2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法)
現在、十勝圏複合事務組合では、令和9年度末を目途に新中間処理施設建設に向けた対応が進められており、構成自治体として、他自治体とともに調整作業を進めていくこととなる。

また、令和2年度に策定した「芽室町ごみ処理基本計画」をもとに、目標年次を定めた重点取組事項等を進めながら、ごみ減量化や適正排出に向けた対策を講じているところである。

令和4年度は、事業者との連携や新たなツールの検討・創設などに向けて作業を行い、ごみの減量化・資源化を図る。

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画 施策番号	5-2-3
--------------	-------

事務事業名	害虫・鳥害対策事業	所属部門	環境土木課 生活環境係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

カラスは春先に集中して巣の駆除の依頼が多く寄せられ、民地の巣の駆除の依頼も増加傾向にあり、民間事業者の紹介などを行っている。

近年、キツネが市街地に出没する傾向にあることから苦情が寄せられているが、鳥獣保護法により、野生動物として保護の対象となっており、ワナ等を使用して駆除することができない。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

公共施設等については、施設等を所管する部署と連携しながら、害虫等の駆除を実施する。

また、民地については、事業者等を紹介して対応を依頼する。

キツネの駆除対応について、現在、十勝管内の町村でエキノコックス感染源対策として駆虫剤入りの餌を散布するなどの対策を取っていることから、手法等を参考にして関係機関と連携を図るよう検討する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	191,100	137,547	65,264	76,545	62,062	128,000
	事業費計(A)	円	191,100	137,547	65,264	76,545	62,062	128,000
人件費 投入量	正職員従事人数	人	2	2	2	2	3	4
	人工数(業務量)	人工	0.0055	0.2239	0.0597	0.0116	0.0016	
	人件費計(B)	円	42,788	1,745,961	478,701	92,011	12,733	
	トータルコスト(A+B)	円	233,888	1,883,508	543,965	168,556	74,795	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画 施策番号	4-3-1
--------------	-------

事務事業名	環境審議会運営事業	所属部門	環境土木課 生活環境係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

環境基本法に基づき、クリーンめむろ環境基本条例で審議会を設置し、町長の諮問に応じ、環境に関する基本的事項を調査・審議するとともに、必要に応じて町長に対し、助言や提言を行っている。なお、令和4年10月末に委員任期が満了となることから、新たな委員を選任する。

[2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法]

令和3年3月に策定した「芽室町一般廃棄物処理基本計画」うち、特に「芽室町ごみ処理基本計画」で策定したごみの減量化や資源化の対策について、町が考える取り組み手法等や、実際に行っている事業等の評価等を委員からいただく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	52,460	92,652	17,092	65,068	20,392	97,000
	事業費計(A)	円	52,460	92,652	17,092	65,068	20,392	97,000
人件費 投入量	正職員従事人数	人	2	2	2	2	3	4
	人工数(業務量)	人工	0.0041	0.0139	0.0045	0.0135	0.0043	
	人件費計(B)	円	31,896	108,392	36,083	107,152	33,538	
	トータルコスト(A+B)	円	84,356	201,044	53,175	172,220	53,930	

2022年度(2021年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 4-3-1

事務事業名	環境調査業務委託事業	所属部門	環境土木課 生活環境係
町長公約		公約達成年次	

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

町の大気・水質・悪臭・騒音について、環境基準を満たしているか調査を委託し、町の環境変化・汚染等を確認する。また、公害防止に関する届出の受理・審査を行っている。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 環境調査委託数	回
②	
③	

2. 対象(何を対象にしているか)

町の大気・水質・悪臭・騒音など環境全般

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 調査項目	項目
②	
③	

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

町の大気・水質・悪臭・騒音などの数値結果から、環境保全に向けた検討材料とする。

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 調査実施回数	回
② 調査実施地点	地点
③ 環境基準を満たす地点	地点

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

町の自然環境の保全

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 町の自然環境に満足している町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	3,533,520	3,511,740	3,739,840	4,357,500	1,844,550	2,026,000
	事業費計(A)	円	3,548,520	3,526,740	3,754,840	4,372,500	1,859,550	2,041,000
	正職員従事人員	人	2	2	2	2	3	4
人件費	人工数(業務量)	人工	0.0064	0.0192	0.0137	0.0152	0.0188	
	人件費計(B)	円	49,789	149,721	109,853	120,282	146,509	
	トータルコスト(A+B)	円	3,598,309	3,676,461	3,864,693	4,492,782	2,006,059	
活動指標	①	回	1	1	2	2	1	1
	②							
	③							
対象指標	①	項目	4	4	4	5	3	3
	②							
	③							
成果指標	①	回	76	76	78	79	33	33
	②	地点	25	25	27	29	11	11
	③	地点	17	16	0	0	0	0
上位成果指標	①	%	83.5	97.2	92.1	93.2	92.9	95.0%以上
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

毎年、4項目(大気・水質・悪臭・騒音)について、地点を定め、環境基準を満たしているか環境調査を実施しているところである。

現在、河川工事等が行われることによる河川の濁りなどの影響で数値が変化した箇所もあるが、おおむね基準値を満たしている状況である。

ただし、大腸菌群については依然数値が減少しない状況であり、原因の推定と関係機関との調整による対応が課題となっている。

2. 今後の取組 (2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法)
これまで実施してきた調査状況等を踏まえ、調査項目および調査地点などを見直し、河川水質調査については地点を絞って実施することを継続する。また、大気調査についてはこれまで基準を超過する結果が得られていないことから、数年に一度の調査とし法定調査である悪臭・騒音調査についてはこれまでどおり実施する。

今後においても、町の環境には注視し、都度必要に応じた対応を行うよう状況を把握し調査する。

2022年度(2021年度実績)事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画 施策番号	5-2-3
--------------	-------

事務事業名	狂犬病予防対策事業	所属部門	環境土木課 生活環境係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

①畜犬の登録、死亡等の届出受付②狂犬病予防注射票の交付③集合注射、登録受付巡回④畜犬登録と狂犬病予防注射の啓発⑤畜犬の適正な飼育管理の指導、啓発を行っている。

町民の安全を保持するため、専属の野犬掃討員1名を配置し野犬等による人畜被害を防ぐため野犬掃討業務を行っている。また、犬を飼ううえでのマナーについて意見や要望があるため、飼育マナーの周知が必要となる。

令和4年6月1日から犬のマイクロチップ装着が義務化されることから、他自治体の動向を踏まえ、システム整備等町としての対応を進めていく必要がある。

[2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法]

令和3年度は狂犬病発症者は確認されていない。しかし、それは予防注射により国内での感染が抑制されているものと考えられることから予防接種が必要不可欠なものである旨の周知、啓発に努める。また、町に犬の新規登録をしない方や狂犬病の予防注射をしたにも関わらず注射済票の交付を受けていない方がいるのが現状である。

犬の登録、狂犬病予防注射は狂犬病予防法で制定されて義務付けられているものであるため、広報誌、町のホームページ等で周知を図るとともに対象者に個別通知を送付して登録を促していく。併せて、尿処理を含めた飼い主の責務とマナーについても同様に周知を図る。

前述したとおり犬のマイクロチップ装着が義務化となる。マイクロチップの情報を利用した畜犬管理を行うことになれば、システムの導入や手数料徴収条例の改正が必要となることから、近隣市町村と足並みを揃え、必要な対応を進める。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	866,086	516,250	537,000	895,715	709,867	956,000
	一般財源	円	2,614,126	2,919,201	2,795,157	2,607,273	2,674,396	2,981,000
	事業費計(A)	円	3,480,212	3,435,451	3,332,157	3,502,988	3,384,263	3,937,000
人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	3	4
	人工数(業務量)	人工	0.0807	0.1088	0.1001	0.1312	0.1240	
	人件費計(B)	円	627,811	848,417	802,647	1,041,135	965,561	
トータルコスト(A+B)		円	4,108,023	4,283,868	4,134,804	4,544,123	4,349,824	

2022年度(2021年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 4-1-3

事務事業名	交通安全対策事業	所属部門	環境土木課 生活環境係
町長公約	防犯対策と交通安全の推進	公約達成年次	継続実施

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

交通安全推進委員会、交通指導員、老人クラブ、企業、行政等が連携し交通安全啓発を実施。
職員を対象とした交通安全講習、集会の実施。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
① 啓発活動参加延人数		人
② 職員向け交通安全講習、集会の開催件数		件
③		

2. 対象(何を対象にしているか)

全町民
全職員

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
① 町民数		人
② 職員数		人
③		

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

交通安全意識の高揚を図り、交通安全に遭わない、起こさない意識を定着させる。

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
① 交通事故ゼロの日継続日数		日
②		
③		

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

町民の日常生活の安全安心を確保する。

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
① 町内で発生する交通事故件数		件
② 日頃、交通ルールを守っていると思う町民の割合		%
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	1,599,227	2,491,993	1,761,141	875,578	937,673	987,000
	事業費計(A)	円	1,599,227	2,491,993	1,761,141	875,578	937,673	987,000
	正職員従事人員	人	3	3	3	3	3	4
人件費	人工数(業務量)	人工	0.3287	0.3010	0.3020	0.2195	0.1889	
	人件費計(B)	円	2,557,143	2,347,184	2,421,572	1,742,302	1,471,165	
	トータルコスト(A+B)	円	4,156,370	4,839,177	4,182,713	2,617,880	2,408,838	
活動指標	① 人	人	500	500	1,220	148	140	140
	② 件	件	3	2	2	1	0	2
	③							
対象指標	① 人	人	18,660	18,540	18,430	18,268	18,117	18,117
	② 人	人	318	298	203	198	199	199
	③							
成果指標	① 日	日	69	433	116	122	111	476
	②							
	③							
上位成果指標	① 件	件	19	20	26	34	24	—
	② %	%	—	—	96.3	96.8	97.9	80.0
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

高齢者が当事者となる交通事故が多く発生している。
公用、私用を問わず職員による違反や事故が発生している。

2. 今後の取組(2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法)

道路網の整備や車両の安全性の向上等により、全国的に事故発生件数及び事故死者数は減少傾向にある。

しかし、高齢者が当事者となる交通事故が多く発生していること、本町においても死亡交通事故が発生していることから、高齢者を中心として、幅広い世代に対し、啓発活動を中心とした交通安全対策を講じていく。より令和3年度より高齢者の免許返納窓口を開設し、年2回開催を予定している。

また、職員に対しても交通安全対策活動を実施し、交通安全意識の向上を図る。

指導員の高齢化や技術の限界などにより、対応が難しい現状(指導員からも意見が出ている状況)のため、学校等の交通安全教室を事業者に依頼することを検討。

2022年度(2021年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号
4-2-2

事務事業名	公衆浴場運営支援事業	所属部門	環境土木課 生活環境係
町長公約	公衆浴場の安定的確保	公約達成年次	

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 住民の日常生活において欠くことができない公衆浴場の確保を図るために、要綱に基づき申請を受け、かかる事業経費について一部補助を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 公衆浴場事業主
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 公衆浴場の経営安定を図り、継続的に事業の継続を確保することができる。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 住民に公衆浴場を確保し、公衆衛生の向上を図る。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 公衆浴場数	施設
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 補助を行った公衆浴場数	施設
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 存続している公衆浴場数	施設
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 居住環境に満足している町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	2,300,000	3,300,000	1,100,000	2,100,000	1,250,750
		事業費計(A)	円	2,300,000	3,300,000	1,100,000	2,100,000	1,250,750
人件費	正職員従事人数	人	人	2	2	2	2	3
	人工数(業務量)	人工	人	0.0047	0.0153	0.0063	0.0055	0.0777
	人件費計(B)	円	人	36,564	119,309	50,516	43,706	605,592
	トータルコスト(A+B)	円	人	2,336,564	3,419,309	1,150,516	2,143,706	1,856,342
	活動指標	(1) 施設	施設	1	1	1	1	0
対象指標	(2)							
	(3)							
	(1)	施設	施設	1	1	1	1	0
	(2)							
	(3)							
成果指標	(1)	施設	施設	1	1	1	1	0
	(2)							
	(3)							
	(1)	%	%	79.2	78.0	82.6	83.7	81.5
	(2)							95.0
	(3)							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 町内で唯一営業していた公衆浴場施設が令和4年1月から休業しており、現時点においては町内に公衆浴場がない状況である。このことから、これまで公衆浴場施設を利用していた入浴困窮者への対策等が課題の1つとなっている。	2. 今後の取組(2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法) 現時点において町内に公衆浴場施設がないことから、補助金の支出対応等はない。 なお、公衆浴場の運営会社は、北海道十勝総合振興局に対し「公衆浴場営業停止届」を提出しており、その停止期間は令和4年6月30日までとなっている。このことから、休業期間満了を迎えるにあたり、運営会社に対して今後の意向等を確認し、その結果により、今後の町の考え方等を整理する。
---	--

2022年度(2021年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号
4-2-2

事務事業名	斎場管理運営事業	所属部門	環境土木活課 生活環境係
町長公約	合同納骨塚の検討と斎場の早期整備	公約達成年次	

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

墓地、埋葬等に関する法律に基づき、火葬業務を行っており、施設運営のための維持管理を行っている。更に、業務に支障がないよう、火葬炉等の改修や定期的な保守点検を実施している。

2. 対象(何を対象にしているか)

町民・利用者

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

火葬・埋葬が滞りなく行えるようにする。

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

町民・利用者が無事に葬祭を終えることができる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	維持管理日数	日
②		
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	火葬件数	件
②		
③		

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	点検により異常が確認された件数	件
②	整備等を行った件数	件
③		

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	芽室町の「行政サービス」に満足している町民の割合	%
②		
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	604,600	572,700	590,600	574,200	564,000	569,000
	一般財源	円	12,763,557	12,955,510	12,839,087	15,857,989	14,357,217	16,709,000
	事業費計(A)	円	13,368,157	13,528,210	13,429,687	16,432,189	14,921,217	17,278,000
	正職員従事人員	人	2	2	2	2	3	4
人件費	人工数(業務量)	人工	0.1270	0.0354	0.0157	0.0593	0.0832	
	人件費計(B)	円	988,005	276,048	125,890	471,017	0	
	トータルコスト(A+B)	円	14,356,162	13,804,258	13,555,577	16,903,206	14,921,217	
活動指標	①	日	365	365	365	366	365	363
	②							
	③							
対象指標	①	件	353	292	195	201	194	194
	②							
	③							
成果指標	①	件	1	0	0	1	2	2
	②	件	10	9	7	7	2	2
	③							
上位成果指標	①	%	81.7	81.4	81.6	80.9	82.9	80.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

昭和51年度に建設した斎場(昭和52年供用開始)は、建設から40年が経過し、施設の老朽化が著しく進んでいる。このことから、斎場整備に係る考え方をまとめた「芽室町斎場の整備方針について」を令和2年2月に策定し、令和2年度、施設耐震診断を実施した。その結果をもとに、令和3年度に芽室町斎場整備基本計画を策定し、再整備に向けた考え方をまとめた。

今後、整備費の確保を行い、具体的な再整備を進めていくが、並行して、老朽化する現行施設の維持管理を行っていく必要があり、斎場整備の進捗を見ながら、計画的に進めていかなくてはならない。

2. 今後の取組(2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法)
都市経営課都市経営係と連携し、令和3年度に芽室町斎場整備基本計画を策定し、再整備に向けた考え方をまとめた。その内容を踏まえ、整備費の確保に向けて都市経営課および政策推進課と協議を進める。なお、斎場再整備にあたっては、地域の理解と協力が不可欠であり、都度情報提供し、意見等をいただきながら対応にあたる。